

# 財政のあらまし

平成30年 6 月

山 梨 県

財政のあらまし

(平成三十年六月)

山梨県公報号外第三十一号 別冊 (明治三十三年十月十九日第三種郵便物認可)

山  
梨  
県

# ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様に広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成30年度当初予算及び平成29年度下半期の補正予算の状況について、説明致しております。

わが国の景気は、緩やかに回復しており、県内景気も、個人消費が緩やかに持ち直しているほか、生産活動は緩やかに回復し、雇用情勢も改善するなど、回復しつつあります。

本年度の本県財政につきましては、歳入面では、主要法人の業績の回復等に伴う実質県税総額の増加や、清算基準の見直し等に伴う地方消費税清算金の増加が見込まれるものの、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は減少が見込まれ、一般財源の総額としては、前年度当初予算と同程度となることが見込まれています。

一方、歳出面では、高齢者医療費等の社会保障関係費の増加が避けられないこと、子どもの心のケアに係る総合拠点の整備や峡南地域の単位制・総合制高校建設など、先送りすることのできない大規模事業も実施しなければならないため、引き続き非常に厳しい環境にあります。

しかしながら、本年度当初予算については、厳しい財政状況にあっても、県民や産業界などの皆様に施策の成果を「実感」していただくことを念頭に置きながら、人口減少に歯止めをかけ、人口ビジョンに描く将来展望を実現するため総合戦略に位置付けた施策を一層強力で推進していきます。

また、本県が誇るべき観光、農業、地場産業、水といった資源を地域の活性化につなげていく施策、更には、これからの産業を担う人材の育成や起業への支援、新技術の導入など、本県の未来を切り開く施策については、重点的に予算を投入しました。

これまで育ててきたいくつもの「芽吹き」が、より「大きな実り」となるよう、全身全霊を傾け、努力して参る所存でありますので、今後とも、県民の皆様の深いご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成 30 年 6 月

山梨県知事 後 藤 齋

# 目 次

## 平成30年度当初予算のあらまし

1	予算編成の基本的な考え方	2
(1)	国の予算・地方財政計画の状況	2
(2)	本県財政の状況	2
(3)	平成30年度当初予算編成の基本的な考え方	2
(4)	平成30年度当初予算規模	4
2	一般会計予算の概要	5
(1)	歳入予算の状況	5
(2)	歳出予算の状況	10
3	特別会計予算の概要	12
4	主要事業の概要	14
(1)	やまなし創生推進プロジェクト	14
(2)	基幹産業発展・創造プロジェクト	14
(3)	地域産業元気創造プロジェクト	16
(4)	まなび・子育て環境創造プロジェクト	20
(5)	健やか・快適環境創造プロジェクト	23
(6)	安全安心・交流基盤創造プロジェクト	27
○	行財政改革の絶え間ない推進	29

## 平成29年度補正予算のあらまし

1	12月補正予算の概要	32
2	2月補正予算の概要	33
3	平成29年度最終予算規模	35

## 山梨県財政の中期見通し

◎	基本的事項	40
1	概要	41
2	主要基金の残高の推移と見通し(平成24年度～平成34年度)	43
3	県全体の債務残高の推移と見通し(平成24年度～平成34年度)	44
4	人件費の推移と見通し(平成19年度～平成34年度)	45
5	公債費の推移と見通し(平成24年度～平成34年度)	46
6	主な社会保障関係費の推移と見通し(平成24年度～平成34年度)	47

## 企業会計予算のあらまし

資 料 編	59
-------	----

平成30年度当初予算のあらまし

# 1 予算編成の基本的な考え方

## (1) 国の予算・地方財政計画の状況

平成30年度の国の予算は、厳しい財政状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直しを行い、財政健全化への着実な取り組みを進める一方、「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた企業による設備や人材への力強い投資といった、重要な政策課題について必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を行うとの考え方に基づき編成されたところです。

また、平成30年度の地方財政計画については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取り組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障がないよう適切な補填措置を講じるとの考え方に基づき策定されました。

## (2) 本県財政の状況

平成30年度の本県財政は、歳入面では、主要法人の業績の回復等に伴う実質県税総額の増加や、清算基準の見直し等に伴う地方消費税清算金の増加が見込まれるものの、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は減少が見込まれることから、一般財源の総額としては、前年度当初予算と同程度となっております。

一方、歳出面では、高齢者医療費等の社会保障関係費の増加が避けられないこと、子どもの心のケアに係る総合拠点の整備や峡南地域の単位制・総合制高校建設など、先送りすることのできない大規模事業も実施する必要があることから、引き続き厳しい状況にあります。

## (3) 平成30年度当初予算編成の基本的な考え方

平成30年度当初予算の編成に当たっては、徹底した歳出の見直しによる財政の健全化を図るとともに、将来にわたり安定した財政運営を推進するため、行財政改革を着実に実施する中で、「輝きあふれる プラチナ社会」の実現に向けた施策については、積極的に予算計上することとしました。

特に、人口減少に歯止めをかけ、人口ビジョンに描く将来展望を実現するため、総合戦略に位置付けた施策については、国の地方創生推進交付金を最大限に活用しながら、これまでも積極的に展開してきましたが、平成30年度は、この取り組みをより一層強力で推進していきます。

また、2年後に控えた東京オリンピック・パラリンピック大会の開催などを見据え、本県が誇るべき観光、農業、地場産業、水といった資源を地域の活性化につなげていく施策、更には、これからの産業を担う人材の育成や起業への支援、新技術の導入など、本県の未来を切り開く施策については、重点的に予算を投入しました。

### 【主な施策】

＜人口減少対策・地方創生の推進＞

- 地域県民センターの圏域ごとに、地域資源の活用や情報発信の方策などについて官民協働

による事業を展開

- 高校生・大学生などが本県で働く魅力を考える機会となるイベントを県内外で開催し、若年世代の定住を促進
- 本県の特徴ある郷土食などを「やまなしの食」として認定し、次世代に継承するとともに、地域の活性化を図る事業を展開

<人材の育成と確保>

- 県の人材育成機関における中長期的な人材育成の方向性について、産学官が連携して検討する委員会を設置
- 求人サイトへ県内中小企業の求人情報などに関する特集ページを掲載し、県内中小企業の人材確保を支援

<結婚・出産・子育てを通じた切れ目のない支援>

- 富士・東部地域の結婚支援の拠点として、新たに富士吉田市内に常設の出会いサポートセンターを開設
- 子宮頸がん検診の受診率向上を図るため、大学生や罹患率の高い20代から30代の女性を対象としたイベントを実施
- 病児・病後児保育の広域利用の実施を促進するため、施設整備に対する助成制度の創設や、施設の空き状況などをスマートフォンなどで確認できる機能をやまなし子育てネットに導入

<産業の振興>

- 商工業振興資金の小規模企業者及び起業・創業者向け融資の利率を引き下げるとともに、女性・若者・シニア及び移住者を対象とした有利な融資枠を新たに設定
- 金融機関などと連携した新たなファンドを設置し、本県の未来を拓く取り組みを積極的に支援

<観光産業の活性化>

- 広域的な観光産業の活性化を図るため、ビッグデータなどを活用し、地域観光協会などの観光戦略策定を支援
- 東京オリンピック・パラリンピック大会開催を好機に、フランスからの誘客促進を図るため、フランスの旅行会社などを対象とした現地視察などを実施
- 外国人観光客の受入体制の強化を図るため、地域通訳案内士のスキルアップ研修や国内外に向けた情報発信を実施

<農業・水産業の振興>

- 新規就農者の確保を推進するため、就農への意欲、関心が高い県内外のシニア世代へ向けたセミナーなどを実施
- 県産果実の更なる輸出拡大を図るため、有望な市場と期待されるインドネシアにおいて、テスト輸出や消費者の嗜好調査を実施
- I o T技術をはじめ、生産工程の低コスト化・高品質化に資する新たな技術の導入に向けた取り組みを支援
- 水産技術センターで開発したマス類新魚「富士の介」の供給体制を構築するため、養殖技術の実証試験などを実施

<豊かな森林資源の利活用>

- 企業などと連携し、森林の保全や水に関連する産業の活性化などに資する取り組みを推進
- 伐採・搬出・整理・植栽作業を一貫して行う低コスト林業技術の導入に向けた取り組みを推進し、県産材の競争力を強化

- 東京オリンピック・パラリンピック大会仮施設への県産F S C認証材の活用を通じ、更なる利用・販売を推進

<健康寿命の延伸と疾病対策の推進>

- 健康寿命の延伸を図るため、先進的な健康増進事業に取り組む市町村を支援
- がん患者や家族を総合的に支援する環境を整備し、療養生活の質の向上や社会生活上の不安の軽減を図る取り組みを推進
- 長期の治療を要する肝がん・重度肝硬変患者の負担軽減を図るため、入院治療費助成などを実施

<在宅医療・介護の推進>

- 介護職の魅力、やりがいなどの情報発信を行う介護アンバサダーの設置などにより、介護人材の確保・定着を促進
- 在宅医療の推進を図るため、医師などの判断を待たず、手順書により一定の診療の補助を行う看護師を養成する取り組みを支援

<学力向上への取り組み>

- 全県下の小学校における単元ごとのテストの実施や、中学生の英検受検費用への助成、児童生徒の学習支援などを行う専門スタッフの配置、家庭学習の習慣化を促進する連絡ファイルの作成などを通じ、授業改善、教員の資質向上、家庭・地域との連携の3つの視点による学力向上総合対策を推進

<子どもの貧困対策の推進>

- 地域の実情に応じた支援機関のネットワークづくりを担うコーディネーターの養成や、支援制度を周知するリーフレットの作成・配付
- 経済的に余裕のない世帯における学生などの産業技術短期大学校などへの就学を支援するため、給付金制度を創設

<県防災基本条例を契機とした防災体制の充実・強化>

- 地区防災計画の策定支援などを通じ、地域の災害特性を踏まえた自発的な取り組みを推進し、地域防災力を強化
- 災害対応力の向上をはじめとした様々な分野への活用を見据え、地域の防災拠点となる合同庁舎などにドローンを整備

<先進的・複合的な交通システムの推進>

- 2027年のリニア開業に向け、自動運転など本県にふさわしい先進的なバス交通について検討する研究会を設置
- 高齢者などの多様な移動ニーズに応えるため、新たな交通サービスなどについて検討する専門家会議を設置

#### (4) 平成30年度当初予算規模

このような考え方により編成した平成30年度当初予算の規模は、次のとおりとなっています。

一般会計	4,555億9,038万8千円(平成29年度当初予算比1.1%減)
特別会計(13会計)	3,841億9,716万円(平成29年度当初予算比25.8%増)
企業会計(3会計)	135億6,653万8千円(平成29年度当初予算比77.2%増)

なお、普通会計資料は、68ページ以降にあります。

(注) 普通会計とは、一般会計と特別会計(流域下水道事業特別会計及び国民健康保険特別会計を除く。)の合計から繰入金、繰出金など重複部分を除いた「純計」をいいます。

## 2 一般会計予算の概要

### (1) 歳入予算の状況

#### ① 総括

県の予算は、一般会計、特別会計、企業会計の3つの会計に区分して経理されます。そのうち、一般会計は地方公共団体の経済活動に伴う収入支出等で他の会計で経理されないものを包括的に取り扱うもので、県の会計の中核をなしています。

### 一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

科 目	年 度	平成30年度		平成29年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1	県 税	95,340,952	20.9	91,875,950	19.9	3,465,002	103.8
2	地方消費税清算金	32,746,085	7.2	30,012,091	6.5	2,733,994	109.1
3	地方譲与税	14,687,001	3.2	14,506,001	3.1	181,000	101.2
4	地方特例交付金	348,000	0.1	292,000	0.1	56,000	119.2
5	地方交付税	123,883,000	27.2	128,753,000	28.0	△ 4,870,000	96.2
6	交通安全対策特別交付金	301,000	0.1	313,000	0.1	△ 12,000	96.2
7	分担金及び負担金	1,848,823	0.4	1,959,827	0.4	△ 111,004	94.3
8	使用料及び手数料	7,578,921	1.7	7,639,036	1.7	△ 60,115	99.2
9	国庫支出金	47,947,576	10.5	50,220,067	10.9	△ 2,272,491	95.5
10	財産収入	556,565	0.1	533,668	0.1	22,897	104.3
11	寄附金	166,886	0.0	154,127	0.0	12,759	108.3
12	繰入金	39,876,280	8.7	45,556,639	9.9	△ 5,680,359	87.5
13	繰越金	1	0.0	1	0.0		100.0
14	諸収入	30,358,298	6.7	31,637,677	6.9	△ 1,279,379	96.0
15	県債	59,951,000	13.2	56,978,000	12.4	2,973,000	105.2
	合 計	455,590,388	100.0	460,431,084	100.0	△ 4,840,696	98.9

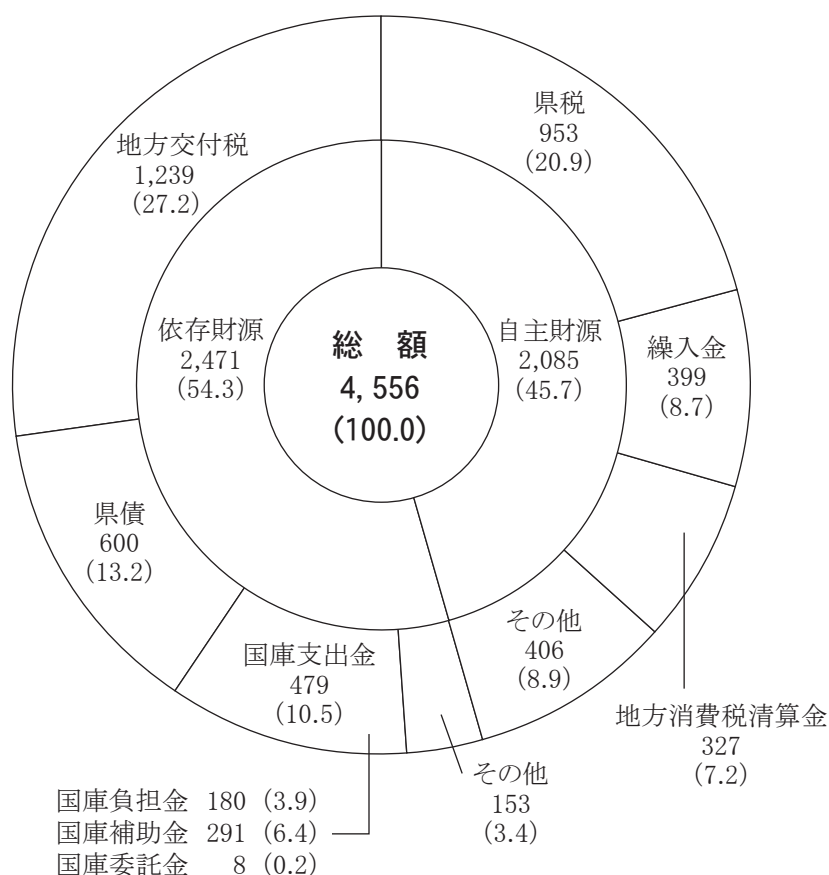


## ② 性質別内訳

(単位:億円( )内は構成比%)

### 自主財源と依存財源

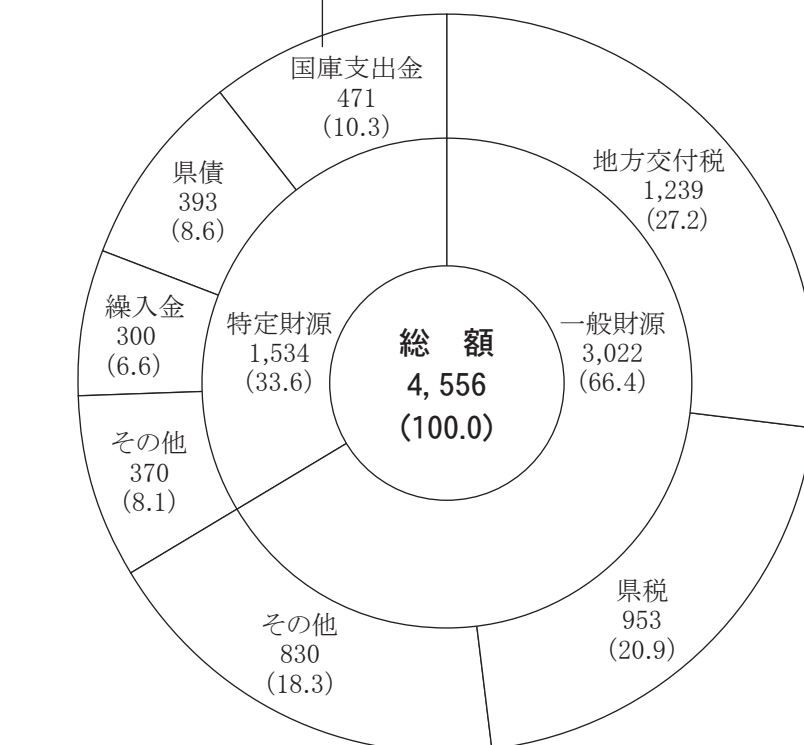
県の収入には、県税や使用料、手数料など県が自ら収入を確保するものと、地方交付税や国庫支出金、県債など国から交付されたり、割り当てられたりする収入があります。前者を自主財源といい、後者を依存財源といいます。行政の自主性をより一層発揮するためには、自主財源が多いことが望ましい姿です。



### 一般財源と特定財源

県の収入を別の観点から分類すると、県税や地方交付税など使用目的が特定されずにどのような経費にも使える収入と、国庫支出金や負担金、繰入金など使用目的が特定されている収入とがあります。前者を一般財源といい、後者を特定財源といいます。県が自主的判断のもとに独自の施策を推進していくためには、一般財源が多いことが望まれます。

(単位:億円( )内は構成比%)

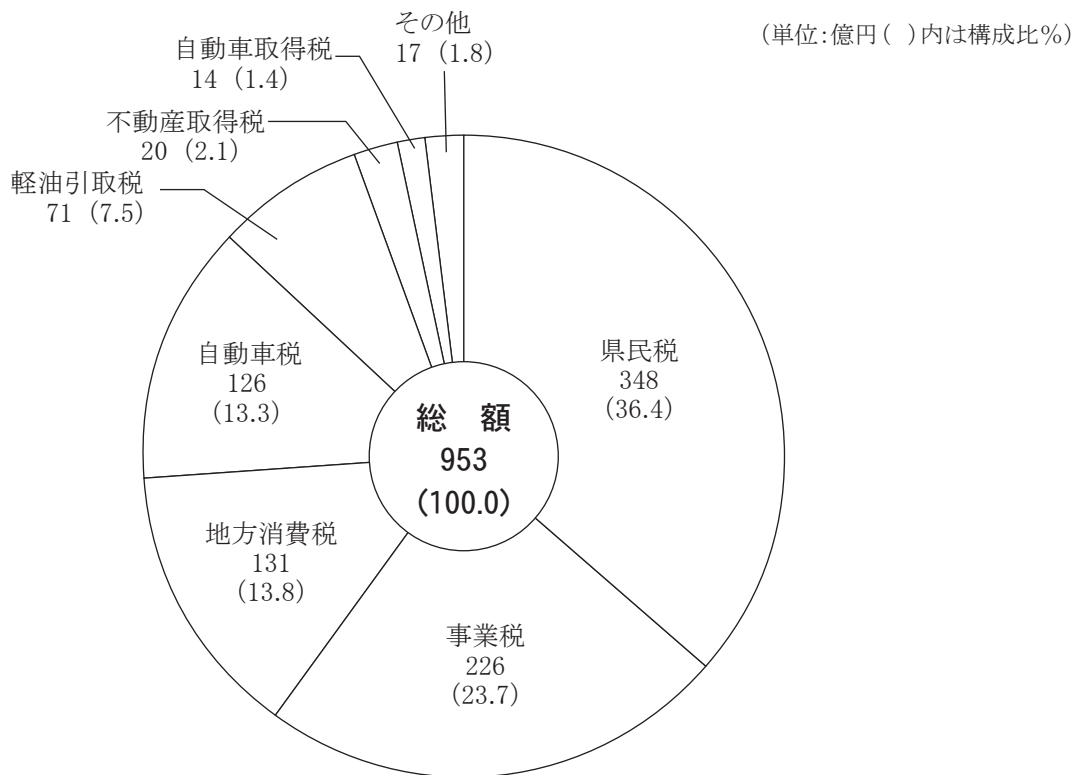


### ③ 主な歳入項目の状況

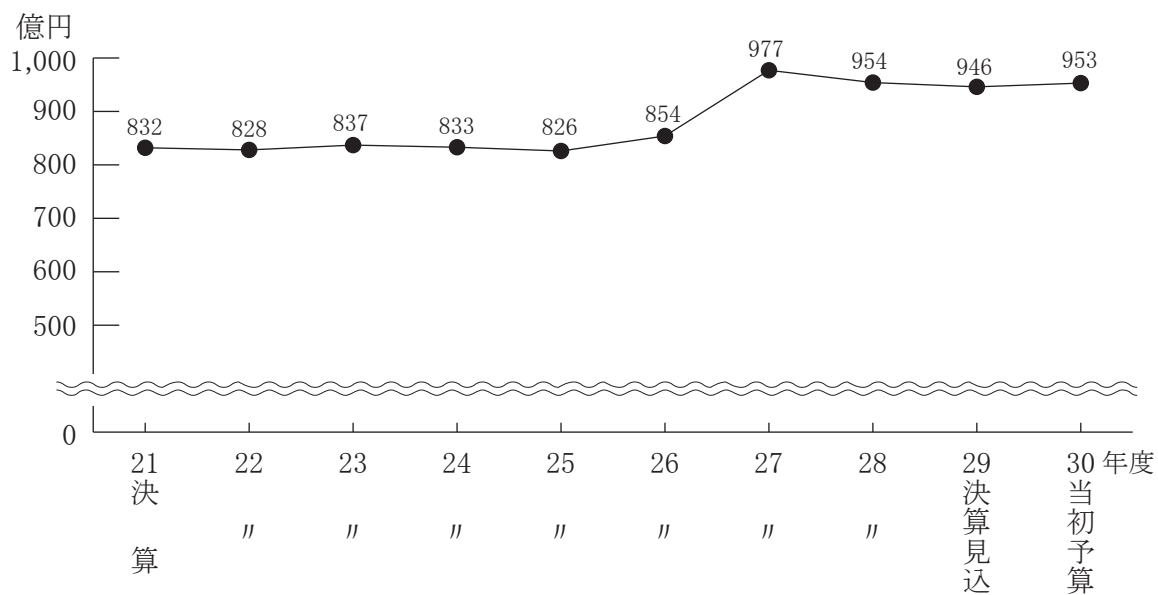
#### 県 税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入であり、県民の皆様になめていただく税です。県税には、現在12種類の税目があります。

#### ◆ 平成30年度計上額



#### ◆ 県税収入の推移

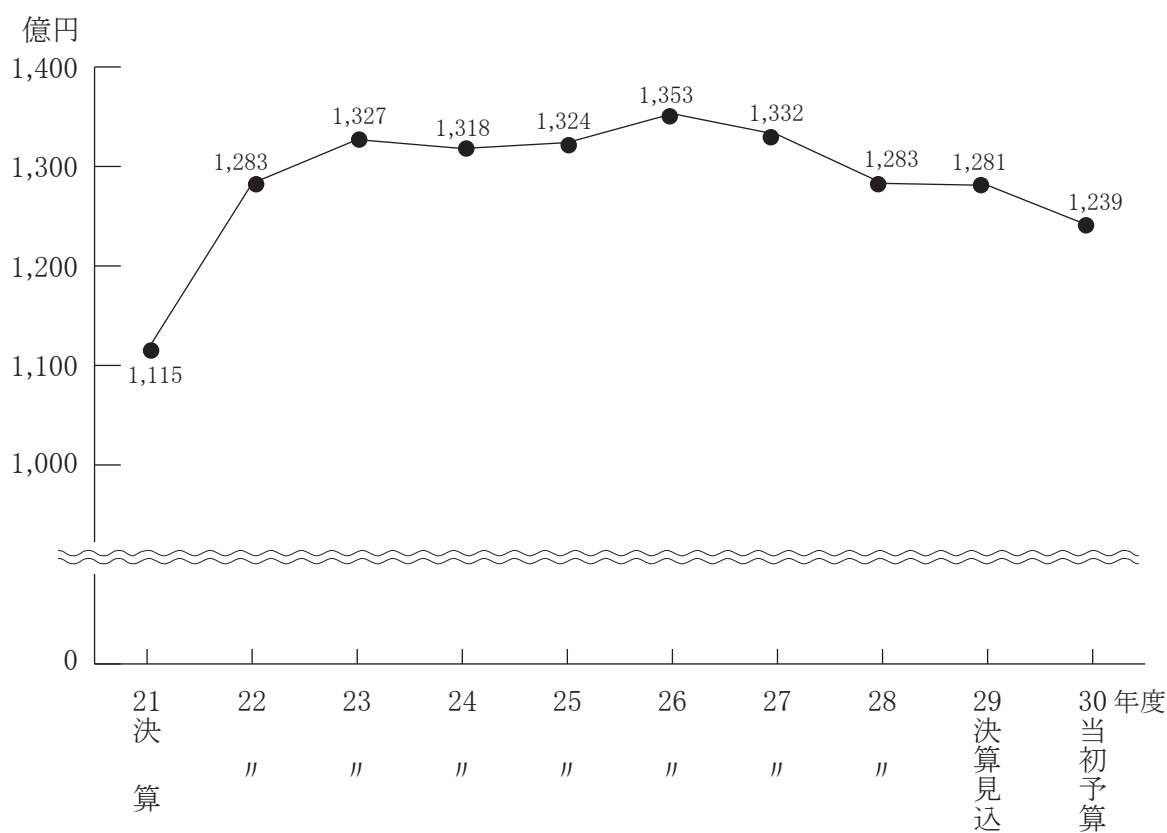


## 地方交付税

地方公共団体の基本的な収入は、地方税によって確保されることが望ましい姿といえます。しかし、人口や産業が都市に集中しているため、地方公共団体間で税源の偏在が起っています。これをこのままにしておくと、地方公共団体間で著しい行政サービスの不均衡が生じてしまいます。

このような不均衡を是正するため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて配分することにより、地方公共団体の財源を保障するとともに、地域差をなくす制度として、地方交付税制度が設けられています。

### ◆ 地方交付税の推移



## 県債

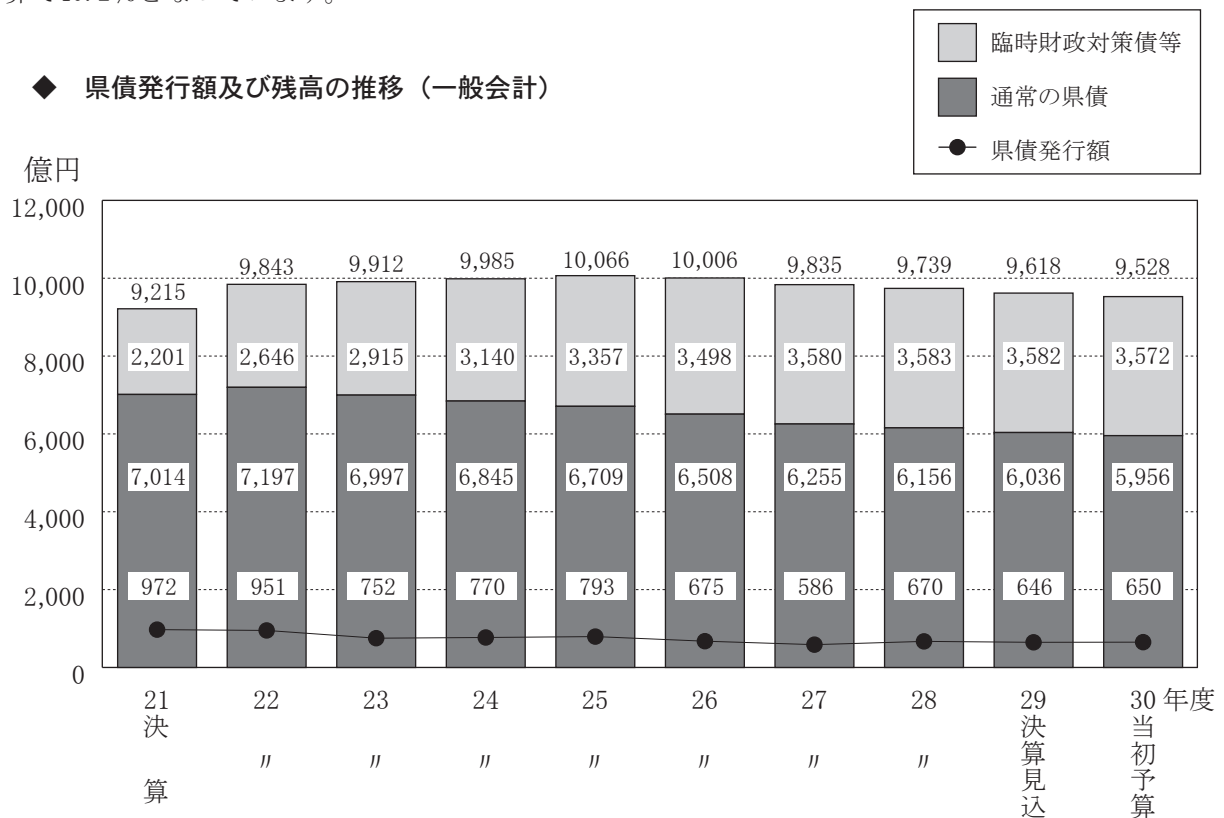
県は、地域の福祉増進を目指し、行政の各般にわたり各種の事業を行っています。これらの経費は、通常の場合、地方税・地方交付税等の一般財源や国庫支出金・分担金等の特定財源など、その年度内に調達される収入をもって賄われるのが原則です。しかし、事業効果が後世に及ぶ大規模な施設の建設事業、臨時的・突発的に事業の執行を余儀なくされる災害復旧事業、あるいは、将来当該事業の収益により償還財源が確保できる事業等については、県債を財源とすることが適当であるとされています。

本県の平成21年度からの一般会計における各年度の県債の発行額及び残高の推移は、次図のとおりです。

実質交付税である臨時財政対策債等の残高は横ばいとなり、臨時財政対策債等を除く通常の県債残高が、削減計画に基づき着実に減少した結果、県債残高の総額も平成25年度をピークに減少しています。

県債残高には、後年度地方交付税で補填されるものがあることから、実質的な負担は平成28年度決算で40.2%となっています。

### ◆ 県債発行額及び残高の推移（一般会計）



(注) 平成22年4月1日より病院事業会計から一般会計に引き継いだ企業債残高を含む。

平成30年度発行額は、事業の繰越に伴い111億円を平成31年度へ繰り越すものとして見込んでいる。

### ◆ 一時借入金の状況

県の歳入の収入時期は、年度内の一定の時期にかたよる傾向があり、時的に支払資金の不足が生ずることがあります。このような事態が生じたとき、一時的な資金繰りのために借入れ、その年度内に返済する一時借入金は、その限度額を500億円としています。

なお、平成30年3月末日現在において、一時借入金はありません。

## (2) 歳出予算の状況

### 目的別歳出

歳出予算がどのような目的に使われるかを分類したものが目的別歳出予算です。

教育費は高等学校等の運営費や校舎整備等に、土木費は道路の建設や河川の改修、公園の整備等に、民生費は社会福祉や児童福祉等の事業に支出されるものです。

公債費はこれまでに実施した事業の財源として借り入れた借金の返済に充てるための支出です。

(単位：億円 ( ) 内は構成比%)

		総 額 4,556						
平成30年度	906 (19.9)	819 (18.0)	641 (14.1)	533 (11.7)	324 (7.1)	311 (6.8)	245 (5.4)	777 (17.0)
	教育費	公債費	土木費	民生費	商工費	総務費	農林水産業費	その他
平成29年度	895 (19.4)	846 (18.4)	652 (14.2)	564 (12.2)	325 (7.1)	315 (6.8)	249 (5.4)	758 (16.5)
		総 額 4,604						

### 性質別歳出

歳出予算がどのような性質の経費であるかによって分類したものが性質別歳出予算です。

人件費は、県に勤務する職員や公立の小中学校、高等学校等に勤務する教職員に支払われる給料等に充てるための支出です。また、扶助費は、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、障害者等を援助するための支出であり、補助費等は、様々な団体への補助金や報償費等の支出です。さらに、投資的経費は、道路、橋りょう、河川、学校、治山治水、土地改良、林道、公営住宅等の建設、整備などに充てるための支出です。

(単位：億円 ( ) 内は構成比%)

		総 額 4,556					
平成30年度	1,165 (25.6)	1,023 (22.4)	818 (18.0)	777 (17.1)	310 (6.8)	463 (10.1)	
	人件費	扶助費 補助費等	公債費	投資的経費	繰出金	その他	
平成29年度	1,172 (25.5)	1,071 (23.2)	844 (18.3)	759 (16.5)	262 (5.7)	496 (10.8)	
		総 額 4,604					

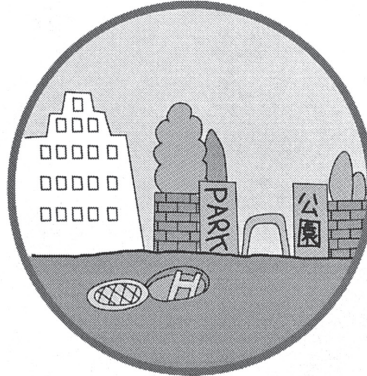


県民一人当たりの支出内訳

住宅・公園・道路に  
76,695円 (14.1%)

教育・文化に  
108,468円 (19.9%)

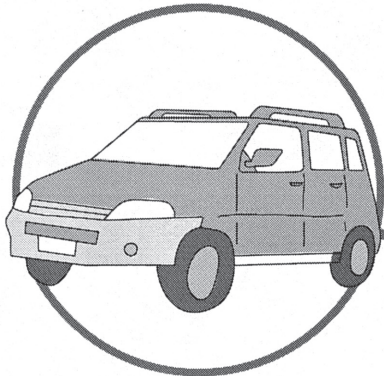
福祉・保健・医療に  
83,985円 (15.4%)



合計

545,532円

(人口：835,130人 平成30年3月末現在)



犯罪・交通事故防止に  
27,801円 (5.1%)

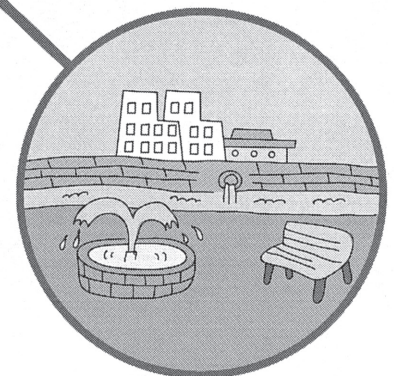
農林水産業の発展に  
29,364円 (5.4%)



商工業の発展に  
40,764円 (7.5%)



県債の返済に  
98,116円 (18.0%)



その他  
80,339円 (14.6%)

### 3 特別会計予算の概要

本県が地方自治法の規定に基づき、特定の事業を実施するために設置している特別会計は13会計です。

特別会計の本年度の当初予算は、次表のとおり、総額3,841億9,716万円となっており、前年度当初予算と比較して788億7,659万円、25.8%の増となっています。

(単位:千円)

区分 会計名	30年度当初 (A)	29年度当初 (B)	比 較	
			増減額 (A)－(B)	伸率% (A)／(B)
恩賜県有財産	7,313,661	7,311,997	1,664	100.0
災害救助基金	224,071	224,431	△ 360	99.8
母子父子寡婦福祉資金	183,165	204,877	△ 21,712	89.4
中小企業近代化資金	4,869,887	3,390,356	1,479,531	143.6
農業改良資金	31,492	36,614	△ 5,122	86.0
市町村振興資金	3,200,358	3,200,358		100.0
県税証紙	1,823,922	1,616,762	207,160	112.8
集中管理	105,300,974	105,912,155	△ 611,181	99.4
商工業振興資金	44,490,084	45,241,093	△ 751,009	98.3
林業・木材産業改善資金	83,969	83,997	△ 28	100.0
流域下水道事業	6,284,233	6,304,490	△ 20,257	99.7
公債管理	131,894,327	131,793,439	100,888	100.1
国民健康保険	78,497,017		78,497,017	皆増
計	384,197,160	305,320,569	78,876,591	125.8

特別会計は、特定の収入をもって特定の歳出に充て、それぞれの設置目的に沿って事業の推進を図っています。

その主な内容は次のとおりです。

---

#### 恩賜県有財産

恩賜県有林の管理運営及び分収林事業に係る財産の管理を行う会計です。

#### 災害救助基金

災害救助法が適用された災害の救助事業を行う会計です。

---

#### 母子父子寡婦福祉資金

母子・父子家庭や寡婦の自立を図るため、事業開始、技能習得、住宅改修、修学などの資金の貸付事業を行う会計です。

#### 中小企業近代化資金

県内中小企業の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を促進するため、必要な資金の貸付けを行う会計です。

---

#### 農業改良資金

就農支援資金の貸付事業を行う会計です。

#### 市町村振興資金

市町村の振興と市町村財政の円滑な運営に資するための資金の貸付けを行う会計です。

---

#### 県税証紙

自動車税、自動車取得税に係る証紙売りさばき収入を一般会計の歳入に振り替えるための会計です。

#### 集中管理

職員給与管理、庁用自動車管理及び庁用通信管理を行う会計です。

---

#### 商工業振興資金

県内商工業者の金融の円滑化を促進し、経営の安定を図るため、金融機関の協調を得て、中小企業者等に融資を行う会計です。

#### 林業・木材産業改善資金

林業や木材産業の経営改善、従事者の福祉向上のため、機械や施設の導入等に対し資金の貸付事業を行う会計です。

---

#### 流域下水道事業

生活環境の改善、公共用水域の水質保全などのために、富士北麓、峡東、釜無川、桂川の流域下水道を計画的に建設し、効率的に維持管理するための会計です。

#### 公債管理

市場公募地方債の発行や借換債の増加に伴い、公債費の経理を明確にするための会計です。

---

#### 国民健康保険

県が国民健康保険の責任主体として、安定的な財政運営等を確保しながら、市町村の保険給付に要する費用について交付等を行う会計です。



## 4 主要事業の概要

### (1) やまなし創生推進プロジェクト

#### ① 地方創生の効果的な推進

(単位:千円)

事業名	内容	金額
やまなし未来会議開催費	本県が直面する諸課題について、様々な角度から未来思考で検討する協議会を開催。	1,620
地方創生推進交付金事業費	本県の特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するための事業を実施。	478,593
地域創生連携推進事業費	各地域県民センターにおいて官民協働で地方創生に向けた地域資源の発掘や魅力発信などを実施。	12,589
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進県民運動事業費	人口減少対策や地方創生に関する講演会の開催など。	1,372
大村智人材育成基金事業費	基金を活用し、高校生・大学生などに対する留学支援や若手研究者の研究支援など。	20,533

### (2) 基幹産業発展・創造プロジェクト

#### ① 県経済を牽引する基幹産業の発展

事業名	内容	金額
試験研究費(ダイナミックやまなし枠)	産業界や県民ニーズに、よりの的確に対応した試験研究を実施。	14,653
試験研究費(重点化枠)	研究テーマを選別し、試験研究を重点的に実施。	19,853
やまなし新産業構造対応雇用創造プロジェクト事業費	成長分野への進出に向けた県内企業の取り組みへの支援や求職者に対する就業支援など。	158,743
産業振興事業費補助金(債務負担行為)	中小企業が産業技術総合研究所と共同で行う研究開発などに対し助成。	80,000
海外展開促進事業費	機械電子産業の海外展開を促進するため、展示会への出展支援など。	6,000
燃料電池実用化・産業集積促進事業費	産学官が連携し、燃料電池の実用化に向けた研究開発や関連産業の集積・育成を促進。	847
燃料電池評価プロジェクト推進事業費	産業技術センターにおいて燃料電池の性能評価を実施。	56,549
産業集積促進助成金	県内に立地した製造業者などに対し助成金を交付。	456,069
市町村等工業団地整備促進事業費	本県への企業立地を促進するため、市町村などの工業団地造成の取り組みを支援。	138,716

事業名	内容	金額
雇用創出奨励金	企業立地などにより労働者を新たに雇用した事業者に奨励金を交付。	7,200

## ② 自立・分散型エネルギー社会の構築

事業名	内容	金額
やまなし水素エネルギーフェア開催費	シンポジウムや燃料電池自動車・バス試乗会などを開催。	1,255
住宅用自立・分散型エネルギー設備設置費補助金	省エネや災害時にも有効なエネファーム、蓄電池などの設置に対し助成。	5,500
地中熱利用普及促進事業費	省エネ効果の高い地中熱利用設備の普及に向けたセミナーの開催など。	255
太陽光発電設備適正管理等推進事業費	太陽光発電設備の適正導入や適切な維持管理に向けたセミナーを開催。	171
工業団地等スマート化推進事業費	工業団地のエネルギーの効率的利用などに向け、アドバイザーの派遣などを実施。	729
保川発電所建設費	南巨摩郡早川町保地内に水力発電所を建設。	347,000
小水力発電推進事業費	新規小水力発電所の建設など。	452,520
米倉山太陽光発電等PR事業費	ゆめソーラー館やまなしにおいて、太陽光などの次世代エネルギーの情報を発信。	16,447

## ③ 産業を担う人材の育成と確保

事業名	内容	金額
外国人留学生県内定着促進事業費	県内企業の人材確保のため、外国人留学生の県内定着を促進。	1,288
中小企業採用活動サポート事業費	求人サイトを活用した中小企業の採用活動を支援。	6,680
山梨の未来を担う人材育成検討事業費	県の人材育成機関における中長期的な人材育成の方向性を産学官が連携して検討。	2,563
ものづくり人材就業支援費補助金(債務負担行為)	県内企業に就職を希望する大学生などの奨学金返還を支援。	32,610
甲府工業高等学校専攻科棟建設事業費	甲府工業高校に専攻科校舎を建設。	500,785

#### ④ 中小企業の成長と持続的な発展

事業名	内 容	金 額
商工会等指導費補助金	小規模事業者などの経営指導を行う商工会などの活動に対し助成。	1,021,254
商工団体活性化推進事業費補助金	商工団体が取り組む商工業の活性化事業に対し助成。	13,437
中小企業短期事業資金預託金	中小企業者の短期の資金需要に応える。 融資枠 200億円	5,000,000
商工業振興資金貸付金	中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図る。 融資枠 220億円	21,978,514
信用保証料補助金	中小企業者の県制度融資の借入時の負担軽減を図るため、信用保証料の一部を助成。	46,463
中小企業経営革新サポート事業費	商工団体などが連携、協働して支援を行う体制の構築、専門家チームの派遣など。	12,583
新みらいファンド組成事業費	金融機関などとの連携による基金を設置し、新たな事業の創出に対して必要な資金を支援。	1,000,000
中小企業支援基盤整備事業費	創業・経営革新、経営基盤などの強化、販路拡大などを図るため、総合的な支援体制を整備。	87,829

### (3) 地域産業元気創造プロジェクト

#### ① 地域資源を最大限に活かす観光の推進

事業名	内 容	金 額
フランス・インバウンド観光推進事業費	本県の魅力をフランスの旅行会社などに紹介するツアーを実施。	3,126
中部横断道沿線地域活性化ビジョン推進事業費	沿線自治体と連携した協議会を開催。	149
富士山世界文化遺産保存活用推進事業費	富士山の適切な保存管理を行うとともに、来訪者に対し顕著な普遍的価値を伝えていくための事業を実施。	6,899
富士山登山巡回指導事業費	登山者の迷惑行為などを防止する巡回指導員を配置。	968
富士スバルライン五合目周辺環境整備事業費	富士スバルロッジの跡地を展望園地として整備。	34,796
地域連携DMO事業費	やまなし観光推進機構(地域連携DMO)による観光産業の生産性向上を図る取り組みを実施。	36,937

事業名	内容	金額
やまなし観光推進計画策定費	今後の観光振興の目指すべき方向性を検討し、施策の総合的かつ計画的な推進を図るための計画を策定。	620
観光人材育成・おもてなし推進事業費補助金	市町村などが行うおもてなしの推進につながる取り組みに対し助成。	2,000
「食」のやまなし情報発信事業費	富士・東部地域において、ホテル・旅館と連携し、県産食材を活用した「食」をテーマとした情報を発信。	22,000
SNSを活用した海外向け情報発信事業費	海外に影響力のあるブロガーなどを招へいし、県内在住の外国人とともにSNSを活用して情報を発信。	1,481
富士の国やまなし観光ネットワークリニューアル事業費	周遊・滞在型観光の推進を図るため、情報発信機能を強化。	40,226
オリンピック・パラリンピックおもてなし力向上事業費	外国人観光客おもてなし研修、観光おもてなしフォーラムを開催。	1,966
峡東地域ワインリゾート構想推進事業費	ワインを中心に、果実や農業景観、温泉など峡東地域の観光資源を活用した観光振興の取り組みに対し助成。	2,582
峡南歴史文化ツーリズム構想推進事業費	歴史や文化など峡南地域の観光資源を活用した観光振興の取り組みに対し助成。	1,000
安全登山推進事業費	登山の安全対策の体制を整備するとともに、登山者に対し普及啓発を実施。	7,502
通訳ガイド活用促進事業費	地域通訳案内士のスキルアップ研修とPRを実施し外国人観光客の受入体制を強化。	3,382
ジャポニスム2018参加事業費	日仏友好160周年に当たりフランスで開催される「日本博(ジャポニスム2018)」において「信玄公祭り in PARIS」などを実施。	14,914
国際観光トップセールス事業費	海外からの誘客促進を図るため、フィリピン、ベトナム、インドネシアにおいてトップセールスを実施。	8,277
世界農業遺産認定推進事業費	峡東地域における、世界農業遺産認定に向けた取り組みを推進。	3,540
世界文化遺産景観形成支援事業費補助金	世界文化遺産「富士山」の構成資産周辺における市町村や住民の景観形成に向けた取り組みに対し助成。	30,000

## ② 豊かな森林資源の利活用

事業名	内容	金額
森林環境保全基金積立金	森林及び環境の保全に関する事業を実施するため、基金に積み立てを実施。	298,245

事業名	内容	金額
森林環境保全基金事業費	森林及び環境の保全に関する事業を実施。	518,364
「育水」やまなし推進事業費	本県の水の魅力を情報発信するとともに、企業などと連携し森林の保全などに資する事業を実施。	18,699
カラマツ種苗林木育種費	良質な造林用カラマツを安定的に供給するため、母樹林の整備など。	5,015
造林費	多面的機能の発揮のため、民有林及び県有林において間伐などの森林整備を推進。	656,191
特用林産物産地化販路拡大事業費	クローワビタケやダイオウなど新たな特用林産物の産地化を推進。	2,007
C L T工法導入実践事業費	C L T工法の導入推進のための技術研修などを実施。	922
木材資源活用促進事業費補助金	未利用材を木質バイオマスとして活用するための事業に対し助成。	10,291
おもてなし森林景観創出事業費	森林からの美しい景観を創出するため、眺望地点における森林整備など。	11,046
清里の森再整備事業費	「清里の森」の魅力を高め、利用者満足度の向上を図るため、再整備を実施。	146,326
F S C認証材販売推進事業費	販路開拓・供給拡大に向けた取り組みを実施。	25,321
東京オリンピック・パラリンピックやまなし認証材PR事業費	オリンピック・パラリンピック仮設施設などの建設資材としてF S C認証材を供給。	32,608
やまなし次世代林業推進事業費	県産材の供給力強化などを図るため、効率的な「一貫作業システム」やドローンを活用した新たな技術を導入。	82,861
林道整備事業費	林業経営や森林管理を的確に行うため、各種林道整備事業を実施。	2,791,585

### ③ 高品質化・販路開拓による儲かる農業の展開

事業名	内容	金額
やまなし農業魅力発信事業費	本県農業の魅力や優れた取り組みを県内外に情報発信。	5,251
農業セーフティネットPR事業費	農業経営の安定化やリスク軽減を図る収入保険制度などをPR。	1,041
農産物販路拡大支援事業費	国内におけるPRイベントに対する助成や、海外における常設の販売・情報発信拠点の設置、テスト輸出など。	71,723

事業名	内容	金額
八ヶ岳牧場甲州牛生産体制強化事業費	八ヶ岳牧場に和牛子牛を育成する施設を整備。	119,897
マス類新魚養殖技術確立事業費	マス類新魚の養殖試験などを実施。	4,282
GAP推進事業費	安全・安心な農産物を生産し、産地競争力の強化を図るため、GAPの普及に向けた取り組みを実施。	3,927
やまなし次世代農業チャレンジ事業費	意欲ある農業者などと協働して低コスト化や、高品質化に資するIoTなどの先端技術の導入効果について現地実証を実施。	6,670
県奨励品種等種苗供給対策事業費補助金	民間による供給が不十分な醸造用甲州種の苗木の生産に対し助成。	3,590

#### ④ 活気に満ちあふれた農山村の創造

事業名	内容	金額
鳥獣保護管理人材確保・育成事業費	捕獲の担い手である狩猟免許所持者を確保・育成。	13,369
特定鳥獣適正管理費	保護管理計画に基づき、市町村が実施する管理捕獲事業に対する助成など。	177,285
機構借受農地整備事業費補助金	農地中間管理機構が借り受けた農地の整備に対し助成。	70,000
ニホンジカ有効活用推進事業費	シカ肉のブランド化と消費拡大に向けた取り組みを実施。	2,118
鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	市町村などが行う被害防止の取り組みに対し助成。	46,713
やまなし「農援隊」設置費	農業者への技術指導などを行う「農援隊」を設置。	1,980
農村女性による農業・農村活性化事業費	農村女性の若手リーダーの発掘と育成に向け、講演会などを開催。	774
シニア世代就農促進事業費補助金	就農への意欲、関心が高い県内外のシニア世代の就農を促進する取り組みに対し助成。	6,381
農業次世代人材投資資金交付事業費	就農定着を図るため、就農前研修期間、経営開始後の一定期間に資金を交付。	279,895
果樹王国やまなし就農支援事業費補助金	親元就農した農家子弟による規模拡大に必要な機械・施設のリース経費に対し助成。	10,000
県営土地改良事業費	畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業などの土地改良事業を実施。	4,765,332

#### ⑤ 個性あふれる地場産業の振興

事業名	内容	金額
やまなしブランドプロモーション支援事業費	産地のイメージアップや国内外での市場獲得の支援など。	14,286
山梨ワイン海外情報発信事業費	海外ジャーナリストを対象とした県内ワイナリーツアーを実施。	1,895
ジュエリーやまなし活性化事業費補助金	県内外へ向けた情報発信、新たな販路開拓に向けた取り組みに対し助成。	3,224
やまなしテキスタイルブランド化支援事業費補助金	優れた技術力を国内外に情報発信する取り組みに対し助成。	3,000
山梨ワイン海外プロモーション支援事業費補助金	英国ロンドンでのプロモーション活動に対し助成。	4,500
ワイン産地確立推進事業費	醸造用ぶどうの生産拡大、県産ワインの高品質化、消費拡大に向けた取り組みを推進。	114,798

#### ⑥ にぎわいを生み出す商業・中心市街地の活性化

事業名	内容	金額
やまなしプラザ誘客促進事業費	校外学習の受入窓口を設置。	2,096
商店街活力再生支援事業費補助金	商店街の活力を再生するため、市町村などが行うソフト・ハード事業に対し助成。	7,000
「買援隊」活動促進事業費補助金	商店街などが連携して買い物弱者を支援する取り組みに対し助成。	5,000
公共団体土地区画整理事業費補助金	市町村の土地区画整理事業に対し助成。	442,086

#### (4) まなび・子育て環境創造プロジェクト

##### ① 安心して子どもを産み育てられる社会づくり

事業名	内容	金額
子育て日本一PR事業費	全国トップクラスである本県の子育て支援策をPRし、子育て世代の県内への移住を促進。	10,956
やまなし縁結びサポート事業費	やまなし出会いサポートセンターの設置や婚活応援隊の設置、結婚応援フォーラムの開催など。	26,277
輝く女性応援事業費	女性が活躍できる職場環境づくりや女性の経営参画を推進するための取り組みを実施。	1,449



事業名	内容	金額
やまなし子育て応援事業補助金	第1子の年齢に関わらず、第2子以降の3歳未満児の保育料などを無料化する市町村に対し助成。	254,044
幼児自然体験活動推進事業費	幼児を心身ともに健やかに育てるため、自然体験活動を推進。	560
やまなし家庭的養護推進プラン改定事業費	社会的養護を必要とする子どもに、最適な養育環境を提供するための検討を実施。	515
やまなし子育て安心保育推進事業費	保育所などへの看護職員の配置や病児・病後児保育の施設整備に対する助成などを実施。	40,001
愛宕山こどもの国将来ビジョン検討事業費	愛宕山こどもの国などの今後の方向性について検討。	2,137
産前産後ケアセンター運営費補助金	産後間もない母親の支援を行う産前産後ケアセンターの運営に対し助成。	21,351
産前産後ケアセンターPR事業費	産前産後ケアセンターの支援内容について情報発信。	2,501
産前産後電話相談事業費	年中無休24時間対応の電話相談窓口を設置。	11,964
子宮頸がん検診受診率向上事業費	県内大学や工業団地において啓発イベントや無料検診を実施。	6,278
産業技術短期大学校等就学サポート事業費	経済的に余裕のない世帯の学生などの就学を支援するため、給付金を支給。	4,800
子どもの貧困対策推進事業費	地域の実情に応じた効果的な貧困対策を推進。	2,843

## ② 個性と学力を伸ばす教育の充実

事業名	内容	金額
私学振興費	私立学校の教育条件の向上、修学上の経費負担の軽減を図るため、私立学校に対し助成。	3,410,922
私立幼稚園等緊急環境整備費補助金	私立幼稚園などの遊具などの整備に対し助成。	16,666
私立幼稚園等ICT化支援事業費補助金	私立幼稚園などのICT化に要する経費に対し助成。	3,780
幼稚園教員処遇改善推進事業費補助金	私立幼稚園教員の処遇改善に要する経費に対し助成。	1,231
高等学校等就学支援金交付事業費	高校生などに対し公立高校授業料相当額などを助成。	3,137,578



事業名	内容	金額
高等学校等奨学給付金	教育費負担を軽減するための給付金を支給。	274,936
高等学校等入学準備サポート事業費	国の奨学金給付に加え県単独で、入学に要する費用負担を軽減するための給付金を支給。	42,300
私立小中学校授業料支援実証事業費	授業料負担を軽減するための給付金の支給と実態把握調査を実施。	15,740
峡南地域単位制・総合制高校建設事業費	増穂商業高校、市川高校及び峡南高校を再編し、単位制の総合制高校を設置。	446,862
やまびこ支援学校建設事業費	教育環境の充実を図るため、やまびこ支援学校を移転改築。	476,902
学力向上総合対策事業費	学校と市町村との連携による授業改善や家庭学習の一層の定着に向けた取り組みを推進。	144,069
キャリアビジョン形成支援事業費	小・中・高校が連携したキャリア教育を推進。	7,400
グローバル人材育成留学促進事業費	県内高校生を対象とした留学プログラムを作成し、留学費用を助成。	3,200

### ③ スポーツ・文化の振興と魅力の発信

事業名	内容	金額
東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致推進事業費	スポーツ振興や地域経済の活性化を図るため、事前合宿の誘致を推進。	7,165
東京オリンピック・パラリンピック機運醸成推進事業費補助金	ホストタウンに登録された市町村が行う競技団体などとの協働事業に対し助成。	5,500
総合球技場基本計画策定費	総合球技場の基本計画を策定。	1,214
文化芸術基本条例検討費	文化芸術を推進するための条例制定を検討。	547
県民文化祭開催費	県民総参加型の県民文化祭を開催。	20,680
東京オリンピック・パラリンピック受入体制整備資金貸付金	ホストタウンに登録された市町村が行う施設整備に資金を貸付。	500,000
富士北麓公園陸上競技場等改修事業費	競技団体が定める施設基準などに合致するよう、屋内練習走路の整備や芝生の張替などを実施。	491,547

事業名	内容	金額
韮崎射撃場汚染土壌除去事業費	韮崎射撃場の汚染土壌を除去。	1,901
美術館企画展費	「佐野洋子の世界」、「魔法の美術館」、「追悼 深沢幸雄展」、「シャルル＝フランソワ・ドービニー展」。	90,400
考古博物館企画展費	「古代アンデス文明展」。	25,200
文学館企画展費	「草野心平展」。	9,000
博物館企画展費	「芳年～激動の時代を生きた鬼才浮世絵師～」、「リカちゃん展～リカちゃんに憧れたあの季節～」、「文字が語る 山国の古代」、「県都甲府の500年」。	53,988

## (5) 健やか・快適環境創造プロジェクト

### ① 生涯現役で活躍できる社会の創出

事業名	内容	金額
生涯学習推進センター運営費	県民の生涯にわたる自主的な学習活動を支援。	45,372
やまなしまなびネットワークシステム運営費	インターネット通信による生涯学習情報の提供など。	1,841
離転職者訓練費	離転職者を対象とした就業相談、再就職のための訓練を実施。	8,085
緊急離転職者訓練費	民間教育機関などにおいて離転職者を対象とした再就職のための訓練を実施。	223,562
やまなし読書活動促進事業費	本を贈る習慣の定着を図るイベントの開催など。	1,490
山梨ことぶき勸学院運営費	高齢者の学習ニーズに応え、活力ある地域づくりの指導者を養成。	23,393

### ② 安心して暮らせる地域づくり

事業名	内容	金額
性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター事業費	性犯罪・性暴力被害者に対する総合的な支援を行うワンストップセンターを設置。	6,922
生活困窮者自立支援事業費	生活困窮者の生活の安定と自立の促進を図るため、家計相談支援や子どもの学習支援などを実施。	36,958
地域包括ケア体制整備事業費	医療、介護、福祉などの生活支援サービスが適切に提供される体制の整備を促進。	1,839

事業名	内容	金額
地域医療介護総合確保基金積立金(介護)	地域の介護を推進するため、基金に積み立てを実施。	183,484
地域医療介護総合確保基金事業費(介護)	地域の介護を推進するための事業を実施。	265,277
認知症対策推進事業費	認知症対策を効果的に推進するための総合的な取り組みを実施。	27,714
定期巡回・随時対応サービス普及促進事業費	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の普及を促進。	1,753
障害者芸術・文化活動普及事業費	障害者の芸術及び文化活動への参加を支援するコーディネーターの設置など。	3,950
次世代型農福連携パワーアップ事業費	障害者の経済的自立を支援するため、障害者の農業分野への就労を促進。	12,217
障害児(者)福祉施設整備費補助金	社会福祉法人などが行う障害児(者)施設の整備に対し助成。	61,260
D P A T体制整備事業費	災害時の被災地における専門性の高い精神科医療の提供や精神保健活動を支援。	346
自殺対策総合事業費	市町村や民間団体などと連携した自殺対策を総合的かつ計画的に推進。	50,768
ひきこもり対策推進事業費	市町村などと連携し、ひきこもり状態にある者に対し適切な支援を実施。	5,252
都市計画マスタープラン策定費	リニア中央新幹線開業を見据え、都市計画の方針を示したマスタープランを策定。	5,066
空き家対策総合事業費	インスペクション(建物状況調査)への支援や無料相談会の開催など。	6,278
駐在所等建設費	地域に密着した警察活動の拠点である駐在所などを整備。	84,004
富士吉田警察署建設事業費	老朽化、狭あい化が課題となっている富士吉田警察署の建て替えを実施。	1,397,589

### ③ 県民の健康増進と医療の充実

事業名	内容	金額
食による地域の魅力再発見事業費	特色ある郷土食などを「やまなしの食」に認定し、次世代へ継承するとともに、地域活性化につながる取り組みを実施。	6,449

事業名	内容	金額
後期高齢者医療給付費負担金等事業費	後期高齢者医療制度における医療給付費などを負担。	10,123,428
国民健康保険交付金等事業費	国民健康保険法に基づく市町村の保険給付に要する費用についての交付などを実施。	78,497,017
子どもの心のケアに係る総合拠点整備事業費	発達障害などに係る高度な医療の提供と総合的な支援を行う拠点を整備。	555,725
精神科救急医療事業費	県立北病院を中心に、民間病院と連携した24時間受け入れ可能な精神科救急医療体制を確保。	66,687
地域医療介護総合確保基金積立金(医療)	地域の医療を推進するため、基金に積み立てを実施。	415,147
地域医療介護総合確保基金事業費(医療)	地域の医療を推進するための事業を実施。	423,519
小児救急医療体制整備費補助金	小児初期救急医療センターの運営に対し助成。	82,183
医師確保対策事業費	医師不足を解消するため、医師確保に向けた総合的な取り組みを実施。	357,888
へき地医療拠点病院設備整備費補助金	へき地医療拠点病院が行う設備整備に対し助成。	103,679
へき地診療所設備整備費補助金	へき地診療所が行う設備整備に対し助成。	1,285
周産期医療体制整備事業費	山梨大学へ寄附講座を設置し分娩取扱医療機関のない地域での分娩再開などを支援。	25,000
助産師出向支援事業費	病院と診療所の助産師の技術偏在を解消する助産師出向システムを構築。	2,102
やまなし健康寿命延伸プロジェクト推進事業費補助金	市町村が行う健康寿命の延伸を図る先進的な取り組みに対し助成。	3,000
口腔保健支援センター事業費	口腔の健康づくりの施策を総合的・計画的に推進する口腔保健支援センターを設置。	2,490
感染症対策費	C型肝炎ウイルス排除者を対象としたフォローアップ検査などの肝炎対策やエイズ対策などを総合的に実施。	88,583
肝がん・重度肝硬変入院治療助成事業費	肝がん・重度肝硬変患者の長期入院治療費を助成。	6,557
アレルギー疾患対策事業費	アレルギー疾患の発症・重症化予防などを図る対策を推進。	1,571

事業名	内容	金額
がん対策強化事業費	がん検診受診率の向上、がん患者への支援などの取り組みを実施。	10,829
胃がん予防推進事業費	ピロリ菌感染者の除菌治療費助成や普及啓発を実施。	7,422

#### ④ 「やまなしライフ・ワークスタイル」の推進

事業名	内容	金額
「リニア環境未来都市」整備事業費	駅周辺の基本計画を策定。	3,840
「やまなしで働く魅力」若者座談会開催事業費	若年世代の定住を促進するため、高校生・大学生などが本県で働く魅力を考える座談会を県内外で開催。	1,303
やまなし暮らし支援センター事業費	移住及びU・Iターン就職などに関する情報をワンストップで提供する相談窓口を都内で運営。	29,381
やまなしサテライトオフィス誘致推進事業費	サテライトオフィスを誘致する取り組みを実施。	5,157
鉄道通学支援による人口転出抑制実証事業費	市町村が行う県外大学などへ通学を始めた者への定期券購入支援事業に対し助成。	17,500
やまなしリンケージ農園利用促進事業費補助金	県外在住者向けの市民農園の設置に対し助成。	2,800

#### ⑤ 魅力あふれる景観・環境づくり

事業名	内容	金額
環境保全活動支援事業費補助金	市町村、NPOなどが行う地球温暖化対策、ごみ減量化などの取り組みに対し助成。	5,975
浄化槽設置整備事業費補助金	市町村が行う浄化槽整備に対し助成。	99,000
環境にやさしいバス普及促進事業費補助金	路線バス事業者が行う低公害バスの導入に対し助成。	5,000
廃棄物総合計画推進費	廃棄物の発生抑制、循環的利用、適正処理を推進。	1,423
PCB廃棄物処理基金拠出金	中小企業に対しPCB処理費用の助成などを行うための基金に拠出。	4,898
産業廃棄物適正処理推進事業費	排出抑制優良事業者などの公表、再生利用に取り組む事業者へのアドバイザーの派遣など。	801

事業名	内容	金額
産業廃棄物最終処分場管理事業費	公共関与による産業廃棄物最終処分場の適正な維持管理などを支援。	661,807
一般廃棄物最終処分場整備促進対策事業費	市町村が取り組む広域的・拠点的な一般廃棄物最終処分場整備を支援。	4,623
不法投棄防止対策事業費	廃棄物対策連絡協議会への支援、不法投棄防止柵を設置する市町村への助成など。	13,271
不適正処理産業廃棄物対策費	生活環境の保全を図るため、行政代執行による対策工事を実施。	643,733
緑の普及啓発事業費	緑化に関する知識の普及を図るため、県民に緑化学習の機会を提供。	18,879
やまなし省エネ県民運動推進事業費	省エネ運動を県民全体で推進。	1,069
快適環境エコライフ県民運動推進事業費	アプリ版環境家計簿などでエコライフ県民運動を推進。	3,871
桂川清流センター水質浄化モデル事業費	リン削減効果のある凝集剤による排水処理のモデル事業を神奈川県と共同で実施。	18,402

## (6) 安全安心・交流基盤創造プロジェクト

### ① 災害に強い県土・地域づくり

事業名	内容	金額
富士山科学研究所研究事業費	富士山の自然環境や火山防災に関する調査研究など。	130,312
公衆無線LAN管理運営費	避難所などに指定されている県有施設の公衆無線LANを管理運営。	9,748
地域防災力・避難所運営強化支援事業費	防災活動の中核的人材の育成、避難所自主運営体制の強化。	2,010
地域防災力強化推進事業費	地区防災計画の策定支援などを通じ、地域の災害特性を踏まえた自発的な取り組みを推進。	5,829
災害医療コーディネーター養成等事業費	医療救護活動の統括や調整を担うコーディネーターを養成。	1,083
金川の森公園施設長寿命化対策事業費	維持管理費の縮減などを図るため、計画的な修繕を実施。	75,566
治山事業費	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施。	4,163,556

事業名	内容	金額
農地防災事業費	農用地及び農業用施設の自然災害の発生を未然に防止するため、各種防災事業を実施。	1,287,960
明日の建設産業を考える山梨会議開催費	今後の建設産業の在り方を検討する会議を開催。	508
ドローン活用推進事業費	地域の防災拠点となる合同庁舎などに災害時の情報収集などを行うドローンを整備。	3,175
国庫補助河川改修事業費	河川の氾濫を防止するため、各種河川事業を実施。	2,064,785
国庫補助砂防地すべり対策事業費	土砂災害を未然に防止するため、各種防災工事を実施。	3,422,624
木造住宅居住安心支援事業費補助金	木造住宅の耐震診断、改修などに対し助成。	74,600
災害時避難路通行確保対策事業費補助金	緊急輸送道路沿道などにある建築物の耐震化に対し助成。	74,439

## ② 利便性の高い交通網の整備

事業名	内容	金額
リニア中央新幹線建設推進事業費	沿線都府県や市町村などと協働した建設促進活動の展開など。	6,493
リニア体験乗車事業費	県民を対象としたリニアの体験乗車を実施。	7,201
やまなしリニア魅力発信事業費	やまなしリニアフェスの開催や、海外に影響力のあるブロガーの招へい。	3,673
鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金(債務負担行為)	鉄道駅のバリアフリー化事業に対し助成。	15,000
赤字バス路線対策費補助金	広域的幹線路線の運行に対し助成。	82,467
市町村自主運営バス補助金	廃止路線代替バスの運行に対し助成。	42,999
バス交通ネットワーク再生事業費補助金	バス交通ネットワーク再生計画に基づき新設された路線の運行に対し助成。	2,581
先進バス交通技術導入促進事業費	先進的なバス交通技術導入に向けた研究会の開催など。	1,153
鉄道輸送安全対策事業費補助金	鉄道事業者が行う輸送の安全確保などを図る事業に対し助成。	113,667
多分野連携・次世代型交通サービス検討事業費	交通、福祉など幅広い分野や事業主体が連携した新たな交通サービスなどを検討。	1,718



事業名	内容	金額
リニア沿線地域活性化支援事業資金貸付金	建設に伴う影響を緩和し、住民の利便性向上につながる施設整備に資金を貸し付け。	2,000,000
安全で快適な自転車利用環境創出事業費	地域の特色を活かした自転車活用推進計画を策定。	777
交通安全施設整備費	計画的・重点的に交通安全施設を整備。	807,712

## ○ 行財政改革の絶え間ない推進

### ① 県庁改革・県民サービスの充実

事業名	内容	金額
行政評価システム推進費	事務事業などの自主的な点検及びアドバイザーによる公開形式での外部評価を実施。	986
知事と語る会開催費	首都圏に在住する本県にゆかりのある財界人などと知事との意見交換会の開催。	1,639
広聴広報機能強化事業費	県政情報の発信力を高めるため、広報媒体の機能を強化。	33,441
やまなし創造提案便事業費	県政への意見や要望に対して1週間以内で回答する制度を実施。	312
対話活動費	「県政トーク GO TO 知事が行く」の開催など。	997
地域活性化協働事業費補助金	地域の課題解決を図るため、NPOなど多様な団体が協働して行う取り組みに対し助成。	5,537
ボランティア・NPO活動促進事業費	拠点施設運営費支援など。	27,510
南都留合同庁舎移転整備事業費	都留市に南都留合同庁舎敷地を譲渡することに伴う同庁舎の移転整備など。	1,264,952
電子申請受付共同事業費	県民の利便性の向上のために市町村と共同でシステムを運用。	21,103
議案審議等情報端末導入検討事業費	議案審議などの効率化を図るため、情報端末の導入方法などを検討。	442

### ② 効果的な県財政運営の推進

事業名	内容	金額
土地開発公社債務処理対策事業費	土地開発公社の債務処理を進めるため、公社借入金の計画的な処理に対し支援。	7,380,904



事業名	内容	金額
住宅供給公社債務処理対策事業費	住宅供給公社の債務処理を進めるため、公社借入金の計画的な処理に対し支援。	7,116,232

# 平成29年度補正予算のあらまし

# 1 12月補正予算の概要

12月補正予算は、

- 1 事業計画に基づき、計上することが予定されていたもの
- 2 新たな補正要因で緊急を要するもの
- 3 人事委員会勧告等に基づく職員給与費の補正

等を中心として、一般会計20億7,934万円、特別会計2億2,112万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

## (1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容
県土整備部	1,776,113	地域安全強化緊急対策事業費 1,200,000 県単独土木施設災害復旧費 444,179 災害関連緊急砂防等事業費 131,934
教育委員会	124,084	富士北麓公園陸上競技場等改修事業費 124,084
給与改定費	179,144	職員給与改定等 179,144 人事委員会勧告等を踏まえた給与改定等 改定率 0.20% 期末・勤勉手当 4.40月(改定前 4.30月) 実施時期 29.4.1

## (2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容
集中管理特別会計	221,124	給与管理費 221,124

## 2 2月補正予算の概要

2月補正予算は、

- 1 国の補正予算に係るもの
- 2 年度内に処理を要する緊急やむを得ないもの

等を中心として、一般会計87億2,334万円、特別会計△33億4,367万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

### (1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容	
福祉保健部	1,445,733	国民健康保険財政安定化基金積立金	1,357,080
		障害児(者)福祉施設整備費補助金	88,653
森林環境部	3,625,275	造林費	46,679
		合板・製材・集成材国際競争力強化対策事業費	2,123,724
		国庫補助治山事業費	1,426,373
		国直轄治山事業費負担金	28,499
産業労働部	93,513	産業技術センター高度技術開発棟移設事業費	15,650
		市町村等工業団地整備促進事業費	77,863
農政部	3,676,141	やまなし産地パワーアップ事業費補助金	8,113
		山村振興等農林漁業特別対策事業費補助金	176,400
		県営土地改良事業費	2,094,103
		団体営土地改良事業費	213,562
		農地防災事業費	1,143,118
		国直轄耕地事業費負担金	40,845
県土整備部	12,701,934	国庫補助道路整備費	613,000
		緊急道路整備事業費	4,292,062
		国直轄道路事業費負担金	1,237,850
		国庫補助河川改修事業費	1,830,000
		河川防災情報基盤緊急整備事業費	78,000
		国直轄河川事業費負担金	78,400
		国庫補助砂防地すべり対策事業費	3,713,250
		国直轄砂防事業費負担金	178,360
		緊急街路整備費	183,728
		公共団体土地地区画整理事業費補助金	37,284
		都市公園建設費	460,000
教育委員会	99,971	峡南地域単位制・総合制高校建設事業費	99,971

### (2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容	
恩賜県有財産特別会計	72,470	保護管理費	475
		造林費	173,849
		林道費	△ 101,854
市町村振興資金特別会計	△1,730,000	市町村振興資金貸付金	△1,730,000
県税証紙特別会計	337,517	自動車税繰出金	24,697
		自動車取得税繰出金	312,820

商工業振興資金特別会計	△1,769,542	既貸付分資金 一般会計繰出金	△ 884,771 △ 884,771
流域下水道事業特別会計	△ 24,104	管理総務費 公債費	△ 12,793 △ 11,311
公債管理特別会計	△ 230,014	元利償還金 公債諸費 運用益積立金	△ 220,974 △ 27,040 18,000

### 3 平成29年度最終予算規模

平成29年度の最終予算規模は、次のとおりです。

#### 平成29年度予算総括表

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	計
一 般 会 計	460,431,084	1,672,062	7,046,896	2,079,341	8,723,338	479,952,721
特 別 会 計						
恩賜県有財産	7,311,997				72,470	7,384,467
災害救助基金	224,431					224,431
母子父子寡婦福祉資金	204,877					204,877
中小企業近代化資金	3,390,356					3,390,356
農業改良資金	36,614					36,614
市町村振興資金	3,200,358				△1,730,000	1,470,358
県税証紙	1,616,762				337,517	1,954,279
集中管理	105,912,155			221,124		106,133,279
商工業振興資金	45,241,093				△1,769,542	43,471,551
林業・木材産業改善資金	83,997					83,997
流域下水道事業	6,304,490		419,087		△ 24,104	6,699,473
公債管理	131,793,439				△ 230,014	131,563,425
計	305,320,569		419,087	221,124	△ 3,343,673	302,617,107
企 業 会 計						
電気事業	7,180,992					7,180,992
温泉事業	250,429					250,429
地域振興事業	225,748					225,748
計	7,657,169					7,657,169

## 平成29年度一般会計予算額

(単位：千円)

### (歳入)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終 予算額	構成比 (%)
1 県 税	91,875,950				2,091,071	93,967,021	19.6
2 地方消費税 清算金	30,012,091				993,307	31,005,398	6.5
3 地方譲与税	14,506,001				△ 941,452	13,564,549	2.8
4 地方特例 交付金	292,000				7,451	299,451	0.1
5 地方交付税	128,753,000	849,576	889,590		△ 2,862,226	127,629,940	26.6
6 交通安全対策 特別交付金	313,000					313,000	0.1
7 分担金及び 負担金	1,959,827		168,718		530,154	2,658,699	0.5
8 使用料及び 手数料	7,639,036				△ 3,253	7,635,783	1.6
9 国庫支出金	50,220,067	287,254	2,771,048	△ 141,959	10,422,055	63,558,465	13.2
10 財産収入	533,668		71		36,574	570,313	0.1
11 寄附金	154,127				30,017	184,144	0.0
12 繰入金	45,556,639		65,928		△12,594,973	33,027,594	6.9
13 繰越金	1			1,209,843	1,019,563	2,229,407	0.5
14 諸収入	31,637,677	3,232	1,605,541	△ 15,543	△ 3,472,550	29,758,357	6.2
15 県 債	56,978,000	532,000	1,546,000	1,027,000	13,467,600	73,550,600	15.3
合 計	460,431,084	1,672,062	7,046,896	2,079,341	8,723,338	479,952,721	100.0

### (歳出)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終 予算額	構成比 (%)
1 議会費	1,020,102			△ 28,847		991,255	0.2
2 総務費	31,478,823	8,771	705,048	38,275	△ 2,222,432	30,008,485	6.3
3 民生費	56,390,595		21,390	55,901	△ 201,063	56,266,823	11.7
4 衛生費	15,703,984	43,438	617,750	26,873	△ 422,160	15,969,885	3.3
5 労働費	1,605,033	41,000		△ 12,108	△ 97,218	1,536,707	0.3
6 農林水産業費	24,938,727	263,676	609,604	74,112	6,378,708	32,264,827	6.7
7 商工費	32,480,958	67,552	471,275	36,703	△ 4,717,263	28,339,225	5.9
8 土木費	65,255,126		4,271,028	1,515,650	12,169,838	83,211,642	17.3
9 警察費	22,443,254	490,783		182,940	△ 81,010	23,035,967	4.8
10 教育費	89,500,105	756,842	350,801	△ 254,337	△ 847,506	89,505,905	18.7
11 災害復旧費	2,588,201			444,179	△ 556,677	2,475,703	0.5
12 公債費	84,577,861				△ 264,316	84,313,545	17.6
13 諸支出金	32,408,315				△ 415,563	31,992,752	6.7
14 予備費	40,000					40,000	0.0
合 計	460,431,084	1,672,062	7,046,896	2,079,341	8,723,338	479,952,721	100.0



## 平成29年度一般会計予算性質別分析表

(単位：千円)

区 分	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最 終 予算額	構成比 (%)
1 行政経費	246,636,618	111,413	1,120,647	179,144	△ 3,424,011	244,623,811	51.0
(1) 人件費	117,249,879	1,649	365	194,159	△ 835,091	116,610,961	24.3
ア 議員・委員等報酬手当	2,709,391	1,644	365	△ 26,965	△ 53,562	2,630,873	0.5
イ 基本給	56,927,147			83,163	△ 3,653	57,006,657	11.9
ウ その他の手当	27,433,680			△ 278,907	△ 2,475	27,152,298	5.7
エ 職員共済組合負担金	18,193,203			416,868	△ 4,864	18,605,207	3.9
オ 退職金	11,473,251				△ 744,275	10,728,976	2.2
カ 恩給及び退職年金	73,262				△ 15,654	57,608	0.0
キ その他	439,945	5			△ 10,608	429,342	0.1
(2) 物件費	20,151,912	41,104	185,296		△ 217,632	20,160,680	4.2
(3) 維持補修費	2,145,838				△ 52,232	2,093,606	0.4
(4) 扶助費	7,798,617			△ 15,015	△ 157,110	7,626,492	1.6
(5) 補助費等	99,290,372	68,660	934,986		△ 2,161,946	98,132,072	20.5
2 投資的経費	75,913,389	1,560,649	5,509,423	1,900,197	17,433,007	102,316,665	21.3
(1) 普通建設事業費	73,325,188	1,560,649	5,509,423	1,456,018	17,989,684	99,840,962	20.8
ア 補助事業費	45,380,628	260,381	3,353,123	131,934	16,937,027	66,063,093	13.8
イ 単独事業費	18,930,466	1,300,268	2,156,300	1,324,084	△ 381,268	23,329,850	4.8
ウ 国直轄事業費負担金	9,014,094				1,433,925	10,448,019	2.2
(2) 災害復旧事業費	2,588,201			444,179	△ 556,677	2,475,703	0.5
ア 補助事業費	2,338,251				△ 525,042	1,813,209	0.4
イ 単独事業費	200,000			444,179		644,179	0.1
ウ 国直轄事業費負担金	49,950				△ 31,635	18,315	0.0
3 公債費	84,434,802				△ 237,276	84,197,526	17.6
4 積立金	5,069,406		416,826		1,357,647	6,843,879	1.4
5 貸付金	22,162,366				△ 3,768,125	18,394,241	3.8
6 繰出金	26,174,503				△ 2,637,904	23,536,599	4.9
7 予備費	40,000					40,000	0.0
計	460,431,084	1,672,062	7,046,896	2,079,341	8,723,338	479,952,721	100.0

